

令和8年度

熊本市工業用水道事業会計予算書

熊本市上下水道局

令和8年度熊本市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度熊本市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	10か所
(2) 年 間 総 給 水 量	72,891m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	200m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		8,216千円
第1項 営 業 収 益		4,008千円
第2項 営 業 外 収 益		4,208千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		8,216千円
第1項 営 業 費 用		7,715千円
第2項 営 業 外 費 用		201千円
第3項 予 備 費		300千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,662千円は、過年度分損益勘定留保資金 2,478千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 184千円で補てんするものとする。）。

支 出

第1款 資本的支出	2,662千円
第1項 建設改良費	2,036千円
第2項 企業債償還金	126千円
第3項 予備費	500千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,019千円である。

熊本市長 大西一史

予算に関する説明書

令和8年度熊本市工業用水道事業会計当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業収益			8,216	
	1 営業収益		4,008	
		1 給水収益	4,008	工業用水道料金収入
	2 営業外収益		4,208	
		1 他会計補助金	2,019	一般会計補助金
		2 長期前受金戻入	2,189	過去に収受した受贈財産等の収益化

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 工業用水道事業費用			8,216	
	1 営業費用		7,715	
		1 原水費	3,160	取水施設の維持及び作業に要する経費
		2 配水費	300	配水施設の維持及び作業に要する経費
		3 給水費	91	給水設備の維持及び作業に要する経費
		4 業務費	40	使用水量の計量、検針等に要する経費
		5 総係費	1,359	事業運営管理に要する総括的諸経費
		6 減価償却費	2,765	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		201	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	企業債の利息
		2 消費税及び 地方消費税	200	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 予備費		300	
		1 予備費	300	

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,662	
	1 建設改良費		2,036	
		1 施設改良費	2,036	設備更新等に要する経費
	2 企業債償還金		126	
		1 企業債償還金	126	既借入企業債の償還元金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和8年度熊本市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	175
(2) 減価償却費	2,765
(3) 長期前受金戻入額	△ 2,189
(4) 支払利息	1
小計	752
(5) 利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	751

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,852

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113
(2) その他の企業債の償還による支出	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 126

資金増減額(△は減少) △ 1,227

資金期首残高 14,349

資金期末残高 13,122

令和8年度熊本市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	土			地		1,499
	ロ	建			物	2,763	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 889</u>	1,874
	ハ	構			築	物	71,541
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 35,749</u>	35,792
	ニ	機	械	及	び	装	置
						16,275	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 12,262</u>	<u>4,013</u>
		有	形	固	定	資	産
					合	計	<u>43,178</u>
		固	定	資	産	合	計
							43,178
2	流	動	資	産			
(1)	現	金			預	金	13,122
(2)	未				収	金	<u>417</u>
		流	動	資	産	合	計
							<u>13,539</u>
		資	産	合	計		<u><u>56,717</u></u>

負債の部

3	流動負債				
	(1) 企業債				
	イ 建設改善のための財源に			113	
	ロ その他の企業債			13	
	企業債合計				126
	(2) 未払金				190
	流動負債合計				316
4	繰延収益				
	(1) 長期前受金			75,669	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△ 45,438	
	繰延収益合計				30,231
	負債合計				30,547

資 本 の 部

5	資 本	金			21,584
6	剰 余	金			
(1)	資 本	剰 余	金		
	イ	受 贈	財 産	評 価	額
				4,271	
					4,271
(2)	利 益	剰 余	金		
	イ	利 益	積 立	金	
				13	
	ロ	当 年 度	未 処 分	利 益	剰 余 金
				302	
					315
					4,586
					26,170
	負 債	資 本	合 計		56,717

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度熊本市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>3,538</u>	3,538	
2	営業費用			
(1)	原水費	1,836		
(2)	配水費	273		
(3)	給水費	141		
(4)	業務費	37		
(5)	総係費	1,518		
(6)	減価償却費	<u>2,489</u>	<u>6,294</u>	
	営業損失			2,756
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	995		
(2)	長期前受金戻入	<u>2,189</u>	3,184	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>3,183</u>
	経常利益			427
5	予備費			
(1)	予備費	<u>300</u>	<u>300</u>	<u>△ 300</u>
	当年度純利益			<u>127</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>127</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 充 設 改 良 等 の 財 源 に			
	イ 充 設 改 良 等 の 財 源 に	113		
	ロ そ の 他 の 企 業 債	13		
	企 業 債 合 計		<u>126</u>	
	固 定 負 債 合 計			126
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 充 設 改 良 等 の 財 源 に			
	イ 充 設 改 良 等 の 財 源 に	113		
	ロ そ の 他 の 企 業 債	13		
	企 業 債 合 計		126	
	(2) 未 払 金		<u>190</u>	
	流 動 負 債 合 計			316
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		75,669	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 43,249</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>32,420</u>
	負 債 合 計			<u><u>32,862</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			21,584
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,271		
	資 本 剰 余 金 合 計		4,271	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 利 益 積 立 金	13		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	127		
	利 益 剰 余 金 合 計		140	
	剰 余 金 合 計			<u>4,411</u>
	資 本 合 計			<u>25,995</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>58,857</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。